

中経 論壇

東海会 協会 士会 計士 務委 公認 会委 日本 公認 計士 務委 会委 日会

浅野 浩隆



近年、国や地方公共団体に
よる補助金及び助成金(以下
「補助金等」という)は、産業振
興、脱炭素、設備投資、雇用維
持など多岐にわたる政策目的
のもとで拡充され、企業活動
への影響が大きくなっている。
一方、わが国には補助金等の
会計処理や開示に関する包括
的な会計基準が存在せず、収
益認識の時期や開示方法につ
いて、多様な取り扱いが生じ
うるのが想定されている。
こうした状況を踏まえ、日
本公認会計士協会は2025
年6月、「補助金等の会計処理

及び開示に関する研究報告」
(以下「本研究報告」という)
を公表した。本研究報告は、新
たな会計基準等を示すもので
はなく、実務を拘束するもの
ではないが、現行制度の枠内
で補助金等の会計処理や開示
について、国際的な会計基準
の取り扱いを参考にしつつ考
え方を整理したものである。
実務の現場では、補助金等
の交付決定を受けた段階で収
益計上すべきか、あるいは付
帯条件の充足を待つべきかと
いった相談が増えている。特
に設備投資補助金では、一定
期間の操業継続や雇用維持な
どの条件が付されることも多
く、条件充足の事実認定が難
しいうえ、金額が多額となる

補助金の会計処理・開示の 考え方

研究報告が示す実務の視点

場合もあり、当期の
業績や将来の利益水
準への影響を踏ま
え、収益計上時期や
条件充足の判断につ
いて慎重な検討が必
要である。
こうした収益計上
時期や条件充足の判
断は、金融機関や取
引先、投資家といっ
た財務諸表利用者に
よる業績や財政状態
の評価にも影響を及
ぼしうるため、会計
処理の判断が企業の
経営状況をどのよう
に見せるのかについ
て、経営者と経理部
門が共通認識を持つ
ことが重要である。
本研究報告では、
反対給付のない補助
金等を主な検討対象
としたうえで、補助

金等を「収益に関する補助金
等」と「資産に関する補助金
等」に区分し、認識時点、損
益計算書上の表示、注記につ
いて検討している。その際、
認識時点については、交付決
定や条件充足といった事実関
係を踏まえ、実現主義等を参
考に個別に判断すべきとされ
ている点の特徴である。

また、本研究報告で整理さ
れた課題の一つとして、資産
に関する補助金等に関連する
圧縮記帳については、直接減
額方式と直接減額を採用しな
い方式が併存することによる
比較可能性の低下が指摘され
ている。そのうえで、圧縮記
帳に限らず重要性がある場合
には、採用している会計処理
や補助金等の内容を会計方針
や追加情報として開示するこ
とが実務上有用であることが
示されている。

補助金等の活用が経営戦略
の一部として定着する中、企
業には会計処理の妥当性に加
え、透明性の高い説明が一層
求められる。

求められている。



スマートフォンナビ
プリを日常的に使う人は多
い。画面上で自分の位置が
リアルタイムに更新される
様子は、いまや当たり前の
光景である。この位置情報
を支えているのがGNSS
(全球測位衛星システム)
である。アメリカのGPS
がよく知られているが、ロ
シアのGLONASS、欧
州のGalileo、日本
の準天頂衛星システム「み
ちびき」など、同様の仕組
みを持つ衛星群を総称して
GNSSと呼ぶ。現在、地

身近に潜む技術の不思議

衛星を使って、
自分の位置が
わかるか。学生
「衛星がここ
握ってそれを
握っている」と答
える。一見もつ
こえるが、そ
大な計算や通
つてしまっ
シーの面でも
い。実際には
ただ「時刻情
号を送り続け
であり、位置
るのは受信機
のスマートフ
る。
では、どう
割り出すのか。
離の測定」に

衛星で自分の位置 わかる仕組

わかる仕組

上約2万キロの軌道には1
00機以上の測位衛星が周
回している。
しかし少し考えてみてほ
しい。なぜ、はるか上空の

高精度の時計
号を発信した
電波に載せて送
はそれを受け取
時刻」と「受信
から電波が届

工学部准教授
目黒 淳一

高精度の時計
号を発信した
電波に載せて送
はそれを受け取
時刻」と「受信
から電波が届

広
に
次
度
温
が
初
の
中
通
り
は
19
日